

# 財務レポート 2011

平成22事業年度【第二期中期目標期間 第1事業年度】



国立大学法人 兵庫教育大学

平成23年10月

## 財務内容の報告について

平成22年度の兵庫教育大学の財務状況をできる限りわかりやすくご理解いただくため、公表を義務付けられている財務諸表とは少し異なる視点から、「財務レポート2011」を作成しました。

### 目 次

|                    |    |
|--------------------|----|
| 学長の挨拶              | 2  |
| 本学のミッション           | 3  |
| 大学の運営              |    |
| 平成22事業年度における主な事業活動 | 4  |
| 大学運営を支える資金         | 6  |
| 財務運営プロセス           | 7  |
| 国立大学法人の決算書類        | 8  |
| 国立大学法人会計の特徴        | 9  |
| 財務諸表等の概要           |    |
| 貸借対照表              | 10 |
| 損益計算書              | 11 |
| キャッシュ・フロー計算書       | 12 |
| 国立大学法人等業務実施コスト計算書  | 13 |
| 決算報告書              | 14 |
| 外部資金の受入状況          | 15 |
| 財務分析               |    |
| 健全性・安定性            | 16 |
| 活動性・収益性            | 17 |
| 発展性                | 18 |
| 効率性                | 19 |

# 学長の挨拶



兵庫教育大学の教育研究活動に対し、日ごろより温かいご理解とご支援を賜り、深く感謝申し上げます。

本学は、現職教員に学校教育に関する高度の研究・研鑽の機会を提供する大学院と、初等教育教員を養成する学部を有する新構想の教員養成大学として昭和53年に創設されました。以後、日本における教員の養成と研修の先導的なモデルとして様々な取組を行っております。

昨今、国からの運営費交付金は大学改革促進係数等により年々減額され、また、総人件費改革に伴う人件費削減計画も実施されるなど、一層の経費節減が求められております。未曾有の被害をもたらした東日本大震災からの復興経費もあって国の財源はますます逼迫しており、今後、国立大学法人を取り巻く財政環境はきわめて厳しくなることが予想されます。

このような厳しい財政環境の中で、本学が担う教育研究水準を維持し、かつ更なる向上を図っていくためには、本学の財務状況を正確に把握・分析したうえで、徹底した経費抑制と外部資金の獲得に努め、より安定した大学経営を行っていく必要があります。

昨年度から作成しております本財務レポートは、「わかりやすさ」を重視するなど、公表が義務づけられている財務諸表等とは違った視点から、本学の財務状況と特色を皆様方にお示ししようとするものです。

是非とも本レポートをご一読頂き、本学の財務状況をご理解頂くと共に、忌憚のないご意見等をお寄せ頂き、今後も引き続き本学の発展に向けて更なるご理解とご支援を賜りますようお願いする次第であります。

学 長 加治佐 哲也

# 兵庫教育大学のミッション

兵庫教育大学は、主として現職教員の学校教育に関する高度の研究・研鑽の機会を確保する大学院修士課程、初等教育教員を養成する学部を有する新構想の教員養成大学として昭和53年10月に創設されました。

本学は教員の資質能力の向上と学校教育の改善を求める社会的要請に応えるために、次のミッションを掲げております。

## 「現職教員に対する高度な専門性と実践的指導力の育成」

1. 現職教員に対し、教育現場の課題を踏まえた学びの場を提供することにより、専門職として高度な専門性と実践的指導力を育成します。

## 「実践力に優れた新人教員の養成」

2. 豊かな教育環境を生かして、実践力と人間性に優れた新人教員を養成します。

## 「教育実践学の推進」

3. 学校教育に関する理論と実践を融合した研究(「教育実践学」)を推進し、優れた研究者を養成します。

## 「教育研究成果の国内外への発信」

4. 教育と研究の成果を地域や広く国内外に発信し、学校の教育活動に生かします。

## 「教員養成の先導的モデル」

5. 学校教育の課題やニーズを不断に捉え、新しいカリキュラムや教育方法を主体的に改善・開発することにより、我が国の教員養成・研修の先導的モデルとなります。

# 大学の運営

## 平成22事業年度における主な事業活動

大学の業務運営の財源として、学生の皆さんからの授業料や国から交付される運営費交付金・補助金等により、教育研究の新たな取り組みや大学環境の充実に向けた取り組みを日々行っております。平成22事業年度における主な事業活動の一例をご紹介します。

### 教員養成スタンダードの構築

幼稚園・小学校・中学校(9科目)に対応した教員養成スタンダード(学生と教員双方に可視化された到達基準)を年次毎に策定し、その評価基準に対する学生自身の自覚と意欲的・主体的な学習活動への取組を促すとともに、学士力確保に向けた多様な領域での取組を統合的に展開させる全学的な体制の確立を図り、教員養成教育の質保証を行うことを目的として、平成21年度から教員養成スタンダードの構築事業を開始しています。

現在、小学校及び幼稚園の教員養成スタンダードが完成し、平成23年度入学生から適用しています。

また、引き続き中学校等の教員養成スタンダードの構築に向けて教員養成スタンダード推進機構を中心として取り組んでいます。

### 教員養成の抜本的改革に向けた体系的・機動的な教育システムの開発 —多様な教員養成を担える新しい教員養成大学の在り方の提案—



### 「教員養成の抜本的改革に向けた体系的・機動的な教育システムの開発(4プラスアルファ)」

学部と修士課程・専門職学位課程との接合(4プラスアルファ)による新しい教員養成の在り方について、モデルカリキュラムの開発・試行及び機動的な教育システムの開発・実施により、教員の養成・継続教育を担う新しい教員養成大学の在り方の提案を行うこととしております。

このことに関して平成23年度予算要求において「教員養成の抜本的改革に向けた体系的・機動的な教育システムの開発」に係る事業経費を獲得するとともに、「4プラスアルファ」研究体制等検討チームを設置し、具体的な実施計画の作成・推進を行っています。

### 教育研究組織及び管理組織の検証・改善

これまでの学系及び専攻・コースの持つ機能を検証し、効果的な教育を行うための組織的な運動が可能となる新しい組織体制について検討を行い、平成23年4月から学系を廃し、専攻・コースを一元化した新しい教育研究組織体制を構築しました。

### 学生支援に係る取り組みの拡充

国立大学法人では、経済的理由で入学料・授業料の納付が困難で、かつ学業優秀と認められる場合には、納付を免除する制度がありますが、国の支援施策として平成23年度からの授業料免除率が学部・修士課程が6.3%から7.3%に、博士課程が12.5%にそれぞれ拡大されたことに加え、本学独自の授業料免除制度の実施により、平成22年度においては、授業料約7千円を免除しています。

また、その他本学における支援事業として社会人教育支援プログラムの実施やHyokyo嬢望奨学金の創設など、学生支援活動に取り組んでいます。



## 事務職員の育成

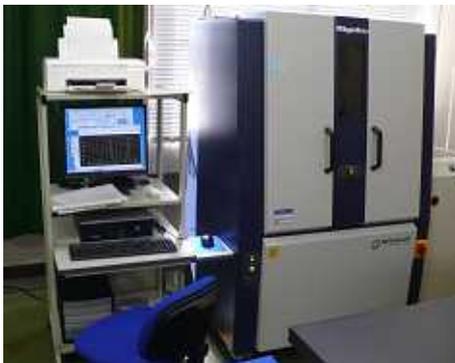
スタッフ・ディベロップメントによる事務職員のスキルアップを図るため、職員研修の体系的な実施計画を策定し、平成22年度は接遇研修のほか、事務職員海外研修を新たに実施しました。

海外研修では、本学の交流協定校である米国の Wisconsin 大学 オークレア校及びヴァンダービルト大学ピーバディ校に3人の事務職員を約1週間派遣し、各校において情報収集や積極的な意見交換を行いました。また、帰国後は全職員を対象に研修成果報告会を行いました。



## 食堂等の改善

大学会館(食堂・売店等)のアメニティ環境の充実を図るため、食堂等改善検討ワーキンググループにより検討が行われ、学生食堂のメニューや設備の改善、書店の大幅なリニューアル、ベーカリーカフェの設置など生活環境の改善に向けた取り組みを行いました。



## 現在及び未来の理科教員のための地層・岩石分析システム

平成22年度特別経費(基盤的設備等整備分)として措置された運営費交付金により地層・岩石分析システムを整備しました。

今回、整備したシステムの主要部分である試料水平型多目的X線回折装置は、X線回折装置本体と、測定試料の調製・前処理に必要な超音波洗浄機と遠心分離機からなり、地学分野の研究において地層・岩石を構成する鉱物の同定などに使用しています。

## 附属学校園ICT教育システム

平成22年度に予算措置された設備整備費補助金により、附属学校園において学校教育の情報化に対応するため大規模なICT環境整備を行いました。

各校園の校内LANを再構築し、無線LANによるネットワーク接続を可能とするともに小・中学校の各普通教室・特別教室に電子黒板機能付きの超短焦点プロジェクターやパーソナルコンピュータ等を整備し、ICTを活用した効果的な授業が展開できるように整備を行いました。



# 大学運営を支える資金

## 大学の収入

### 学生授業料・入学料・検定料

平成22年度における学生納付金収入は約9億3千万円、本学の運営収入の約18.4% (決算報告書ベース)を占めており、本学の主要な収入の一つです。国立大学法人における授業料、入学料および検定料は、「国立大学等の授業料その他の費用に関する省令」により標準額が定められており、各法人が一定の範囲内で決定することとなっています。本学では、標準額と同額に設定しています。

本学の授業料等

入学料 282,000円

授業料(年額) 535,800円 現在、授業料についてはスライド制が適用されています。

検定料 学部 17,000円、大学院 30,000円

### 運営費交付金

国立大学の業務運営の財源として、運営費交付金(平成22年度の交付額は、37億3千万円で本学の運営収入の約73.4% (決算報告書ベース))が措置されています。この運営費交付金は、授業料などの収入と教育、研究などの実施にかかる支出の差額として、次の区分により交付されています。

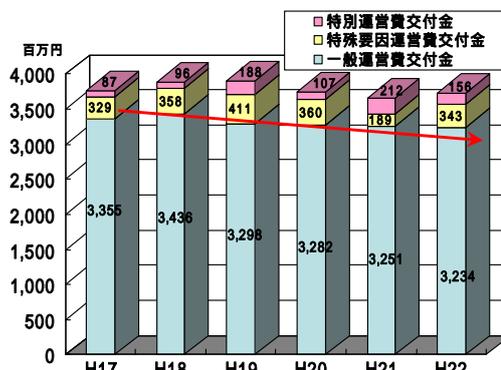
一般運営費交付金 : 国立大学等の教育研究を実施する上で必要となる最も基盤的な経費(退職手当を除く。)

特別運営費交付金 : 新たな教育研究ニーズに対応し、各国立大学等の個性に応じた意欲的な取組みを重点的に支援するための経費。

特殊要因運営費交付金 : 義務的要素が強く、かつ年度毎に所要額が大きく変動する経費(退職手当等)について、各国立大学等毎に個別に積算された経費。

なお、運営費交付金の基盤的な部分(一般運営費交付金)は、毎年効率化により約1%ずつ削減(平成22年度では前年比2千7百万円減額)されているため、本学ではこのような実質的削減にも対応しつつ、業務運営にあたっています。

上記内訳別の国立大学法人運営費交付金の経年推移は右グラフのとおりです。



### 施設整備費補助金・施設費交付金

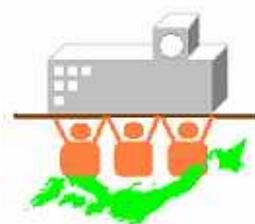
国立大学法人が施設整備事業を行うにあたっては、国から交付される施設整備費補助金と、国立大学財務・経営センターから国の配分方針に基づき措置される施設費交付金を財源として実施することになります。本学に交付された平成22年度の施設費交付金(営繕事業)2千9百万円により、芸術棟の空調設備等の改修工事を行いました。

### その他の収入

上記以外にも自己収入財源として、施設等の貸付料、学生寄宿舎料、公開講座等の講習料、心理臨床面接料等があります。更に、外部資金収入として、科学研究費補助金、受託研究、共同研究、寄附金等があります。

## 国民一人あたりの負担額 約32円

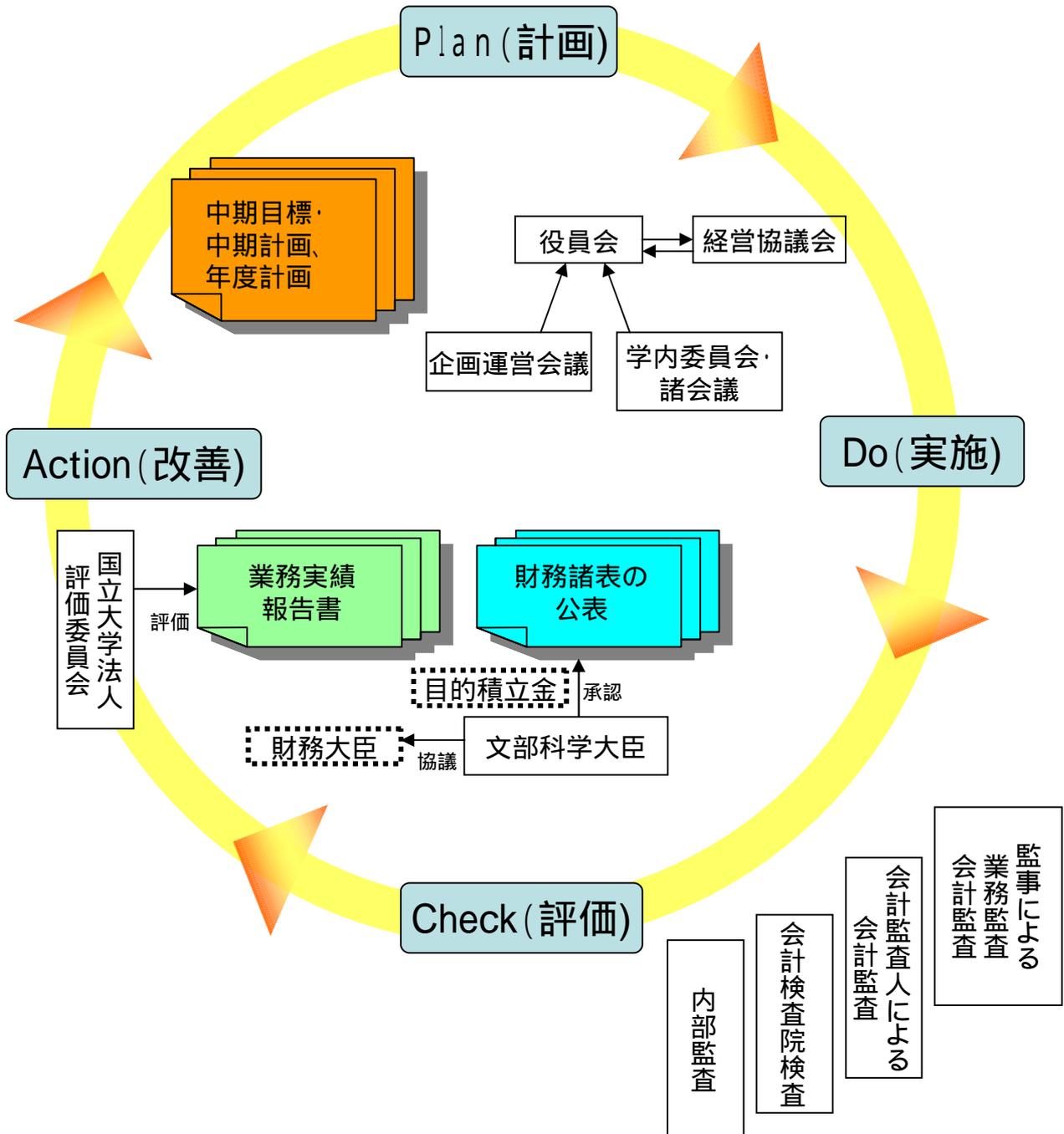
国立大学法人は、大学を運営していくために国民の皆様にご負担いただいているかを明らかにするため、「国立大学法人等業務実施コスト計算書」の作成が義務付けられています。平成22年度において、本学業務運営に係る国民の皆様にご負担いただいたコストとしまして約40億5千万円を計上しており、国民の皆様一人当たりのご負担額に換算しますと約32円となります。(詳細についてはP13をご覧ください)



## 財務運営プロセス

国立大学法人は、国からの運営費交付金や施設整備費補助金などの財源措置のほか、授業料等の学生納付金などのさまざまな事業収入により運営されています。

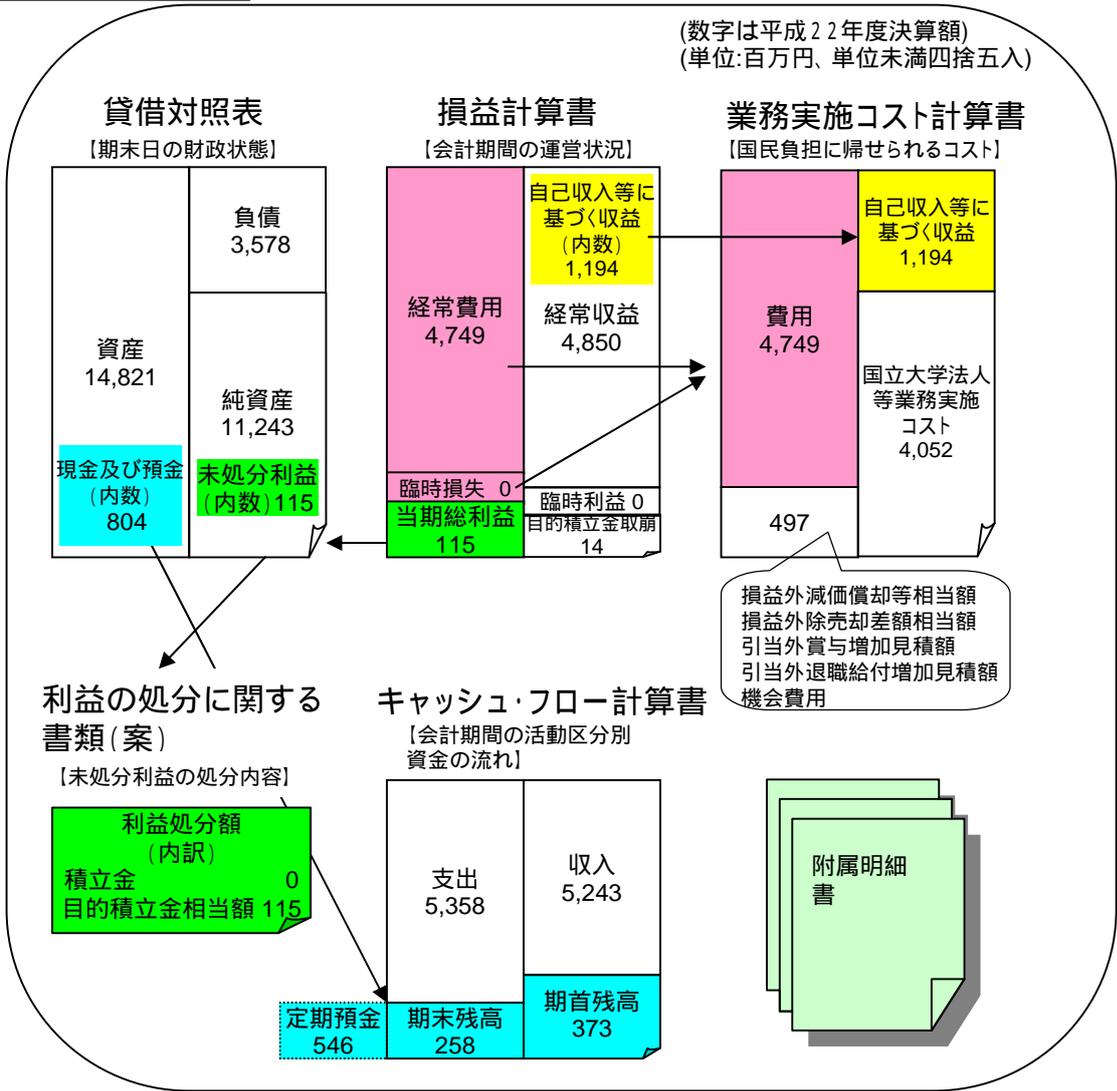
国立大学法人における業務運営は、計画(Plan)、実施(Do)、評価(Check)、改善(Action)という、いわゆるPDCAサイクルの実施により、常に評価し改善を図る仕組みを採用しており、財務会計もまたこのPDCAサイクルによる検証とその反映を繰り返すプロセスとなっています。その公共的な性格のため、負託された財源をどのように使用したかを国立大学法人会計基準に基づき、財務諸表を通して社会や国民の皆様へ開示しています。



# 国立大学法人の決算書類

国立大学法人は、企業会計に準拠した国立大学法人会計基準に従って、財務諸表を作成しております。また、企業会計にはない書類で、大学法人の業務運営に対する国民の皆様の負担を表す国立大学法人等業務実施コスト計算書や、官庁会計に準じた決算報告書を作成しております。

## 財務諸表の体系



決算報告書  
[国の会計に準じた書類]

事業報告書  
[財務諸表に添えることとされている報告書]

## 国立大学法人会計の特徴

国立大学法人の会計は以下のような特徴があります。

### 企業会計に準拠

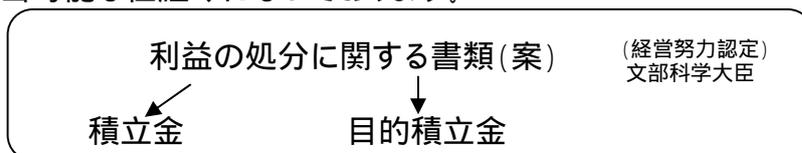
国の時代の収支会計と異なり、国立大学法人は企業会計に準拠した「国立大学法人会計基準」にしたがって、財務諸表を作成し、公表することが法律により義務付けられています。また、税金を主財源として運営しており、情報開示充実の観点から企業会計にはない「国立大学法人等業務実施コスト計算書」や、国の会計基準(官庁会計)に準拠した「決算報告書」や、財務諸表に添えることとされている「事業報告書」の作成も義務付けられています。

### 損益均衡の会計処理

教育研究機関である国立大学法人の特性に配慮し、企業会計に一定の修正を加えた会計になっており、原則として計画通りの業務運営を実施することで損益が均等する仕組みが採用されています。

### 経営努力を考慮

国立大学法人の経営努力により剰余(利益)が生じた場合、翌年度以降の業務運営の財源として充た可能な仕組みになっています。



## 国立大学法人の利益とは...

国立大学法人は営利を目的とせず、運営費交付金等を受けて業務を実施する法人であり、予定どおりに遂行されれば、損益均衡が基本となる会計制度がとられています。しかし、効率的な業務運営による経費の削減、自己収入の増加など経営努力を行った場合には利益が生じます。

### 目的積立金

決算の結果生じた当期末処分利益のうち、現金の裏付けがあり事業に使用することが可能な額を、申請に基づき文部科学大臣が経営努力認定を行うことにより、翌事業年度に繰り越すことができるものです。

### 積立金

目的積立金以外の当期末処分利益については、積立金として整理されます。

## 中期目標期間最終年度における未処分利益の処理について

中期目標期間の最終事業年度の運営費交付金債務の残額については精算を行うためにすべて臨時利益として収益化されます。

また、当期末処分利益や目的積立金の残額は積立金として整理され、翌事業年度において次期中期目標期間への積立金の繰越や精算による国庫返納といった振替処理が行われます。

# 財務諸表等の概要

## 貸借対照表(B/S)

(平成23年3月31日現在)

(単位:百万円)

| 区 分    | H21    | H22    | 区 分               | H21    | H22    |
|--------|--------|--------|-------------------|--------|--------|
| 【資産の部】 | 15,149 | 14,821 | 【負債の部】            | 3,578  | 3,578  |
| (固定資産) | 13,884 | 13,930 | (固定負債)            | 2,411  | 2,662  |
| 土地     | 7,333  | 7,333  | 資産見返負債            | 2,404  | 2,479  |
| 建物     | 3,950  | 3,855  | その他               | 7      | 183    |
| 構築物    | 271    | 246    | (流動負債)            | 1,166  | 916    |
| 器具工具備品 | 301    | 444    | 運営費交付金債務          | -      | 127    |
| 図書     | 1,958  | 1,955  | その他               | 1,166  | 789    |
| 投資有価証券 | -      | -      | 【純資産の部】           | 11,571 | 11,243 |
| その他    | 71     | 97     | 政府出資金             | 12,418 | 12,418 |
| (流動資産) | 1,265  | 891    | 資本剰余金             | 1,093  | 1,300  |
| 現金及び預金 | 1,022  | 804    | 目的積立金             | -      | -      |
| 有価証券   | 200    | -      | 積立金               | 7      | -      |
| その他    | 43     | 87     | 前期中期目標期間<br>繰越積立金 | -      | 10     |
| 資産 合計  | 15,149 | 14,821 | 当期未処分利益           | 239    | 115    |
|        |        |        | 負債純資産 合計          | 15,149 | 14,821 |

記載金額は百万円未満を四捨五入しているため、計は必ずしも一致しません。

### <<<貸借対照表の概要>>>

貸借対照表とは、国立大学法人等の財政状態を明らかにするため、貸借対照表日(年度末)現在における資産、負債及び純資産を記載し、国民の皆様これを正しく表示するものです。

#### 【資産の部】

平成22年度においては器具工具備品について、パソコン等のリース契約により物品を取得したこと等により143百万円増加しております。

また、現金及び預金については第1期中期目標期間の精算に係る国庫納付等により、218百万円減少しており、更に有価証券についても売却を行ったため、2億円減少しております。

#### 【負債の部】

資産見返負債は運営費交付金や寄附金等で資産を取得した際に発生します。国立大学法人会計の特徴的な勘定科目で、後に、その資産の減価償却費相当額を収益へ振り替えることとなります。

また、運営費交付金と寄附金は、一旦負債として計上したあと、業務の実施状況に応じて収益化することとなりますが、退職手当未使用分は収益化せず運営費交付金債務として繰り越すこととなります。

平成22年度においては新たにリース契約を結んだことにより長期リース債務が増加しております。一方、期末における未払金が前年度に比べ減少したため、流動負債は減少しております。

#### 【純資産の部】

政府出資金は法人化移行時に国から出資を受けたものです。

資本剰余金は国から交付された施設費等で資産を購入したとき等に増加します。また、これらの固定資産の減価償却等に相当する額を減じています。

前年度から繰り越した目的積立金や積立金、当期未処分利益も純資産の部に含まれます。

なお、当期未処分利益の額と損益計算書の当期総利益の額は合致します。

## 損益計算書(P/L)

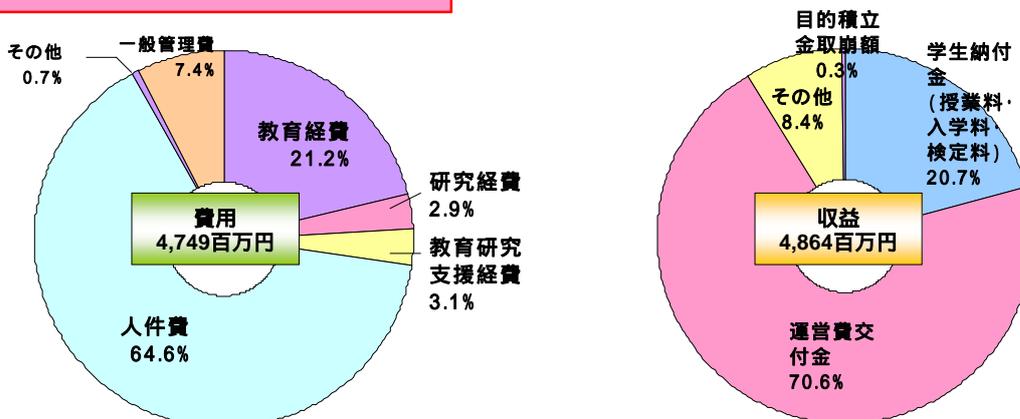
(平成22年4月1日～平成23年3月31日)  
(単位:百万円)

| 区 分      | H 2 1            | H 2 2 |
|----------|------------------|-------|
| 【経常費用】   | 5,163            | 4,749 |
| 業務費      | 4,782            | 4,396 |
| 教育経費     | 1,286            | 1,008 |
| 研究経費     | 171              | 138   |
| 教育研究支援経費 | 127              | 148   |
| 人件費      | 3,148            | 3,068 |
| その他      | 49               | 34    |
| 一般管理費    | 379              | 351   |
| 財務費用     | 2                | 2     |
| 【臨時損失】   | -                | -     |
| 【当期総利益】  | 239 <sup>2</sup> | 115   |

| 区 分        | H 2 1 | H 2 2 |
|------------|-------|-------|
| 【経常収益】     | 4,935 | 4,850 |
| 学生納付金収益    | 1,014 | 1,007 |
| 運営費交付金収益   | 3,503 | 3,434 |
| その他        | 418   | 409   |
| 【臨時利益】     | 198   | -     |
| 【目的積立金取崩額】 | 268   | 14    |

記載金額は百万円未満を四捨五入しているため、計は必ずしも一致しません。  
2 中期計画の終了年度であるため、精算のため運営費交付金債務残高を収益化しています。  
(国庫納付額195百万円を含んでいます。)

### 平成22年度費用・収益に占める割合



### <<<損益計算書の概要>>>

損益計算書は、一会計期間における大学運営状況を明らかにするために作成される計算書で、当該期間に属するすべての収益とこれに対応するすべての費用を記載し、それらの差額として当期総利益を明らかにしています。

#### 【経常費用】

本学の人員費は経常費用の64.6%となっています。

なお、前年度と比較すると、経常費用総額は414百万円減少しています。人員費は80百万円減少、教育研究等経費は334百万円減少しています。

#### 【経常収益】

運営費交付金収益が70.6%を占めています。

学生納付金収益は20.7%となっています。そのうち82%は授業料収益です。

経常収益は前年度より85百万円減少しています。主な要因は、運営費交付金収益が退職者減等により前年度より69百万円減少したことやGP等の補助金等収益が減少したこと等が挙げられます。

## キャッシュ・フロー計算書(C/F)

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位：百万円)

| 区 分                 | H 2 1 | H 2 2 |
|---------------------|-------|-------|
| 業務活動によるキャッシュ・フロー    | 221   | 127   |
| 人件費支出               | 3,183 | 3,084 |
| その他の業務支出            | 1,583 | 1,504 |
| 運営費交付金収入            | 3,652 | 3,733 |
| 学生納付金収入             | 935   | 933   |
| その他の業務収入            | 400   | 244   |
| 国庫納付金の支払額           | -     | 195   |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー    | 373   | 176   |
| 有価証券の償還(売却)による収入    | 200   | 200   |
| 有価証券の取得による支出        | -     | -     |
| 定期預金の払戻による収入        | 3     | 103   |
| 定期預金への支出            | -     | -     |
| 固定資産の取得による支出        | 608   | 509   |
| 施設費による収入            | 28    | 29    |
| 利息の受取               | 3     | 1     |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー    | 66    | 66    |
| ファイナンスリース債務の返済による支出 | 63    | 64    |
| 利息の支払額              | 2     | 2     |
| 資金に係る換算差額           | -     | -     |
| 資金増加額               | 218   | 115   |
| 資金期首残高              | 592   | 373   |
| 資金期末残高              | 373   | 258   |

記載金額は百万円未満を四捨五入しているため、計は必ずしも一致しません。

### <<<キャッシュ・フロー計算書の概要>>>

キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間における資金収支の状況を一定の活動区分に表示して、本学の活動を資金の流れから表すものです。

内容は、「業務活動」、「投資活動」、「財務活動」の3つに区分され、どの活動から資金を調達し、どの活動に資金が使用されているかを表しています。

#### 【業務活動によるキャッシュ・フロー】

通常の業務の実施にかかる各事業収入や人件費支出などの資金の動きを表しています。

#### 【投資活動によるキャッシュ・フロー】

将来に向けた運営基盤確立のための固定資産の取得や資金運用などの資金の動きを表しています。

#### 【財務活動によるキャッシュ・フロー】

業務活動及び投資活動を維持するための借入金などの調達・返済にかかる資金の動きを表しています。

#### 【資金期末残高】

貸借対照表の現金及び預金勘定から定期預金を差し引いたものとなります。

なお、資金総額としては、これ以外に資金運用のための定期預金が約5億5千万円あります。

## 国立大学法人等業務実施コスト計算書(0/C)

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)  
(単位：百万円)

| 区 分            | H 2 1 | H 2 2 |
|----------------|-------|-------|
| 業務費用           | 3,942 | 3,555 |
| (1) 損益計算書上の費用  | 5,163 | 4,749 |
| (2) (控除)自己収入等  | 1,221 | 1,194 |
| 損益外減価償却等相当額    | 246   | 260   |
| 損益外減損損失累計額     | -     | -     |
| 損益外利息費用累計額     | -     | -     |
| 損益外除売却差額相当額    | -     | 0     |
| 引当外賞与増加見積額     | 3     | 7     |
| 引当外退職給付増加見積額   | 65    | 111   |
| 機会費用           | 151   | 133   |
| (控除)国庫納付額      | -     | -     |
| 国立大学法人等業務実施コスト | 4,407 | 4,052 |

記載金額は百万円未満を四捨五入しているため、計は必ずしも一致しません。

### <<<国立大学法人等業務実施コスト計算書の概要>>>

国立大学法人等業務実績コスト計算書とは、国立大学法人等の業務運営に関して国民の皆様が負担するコストを集約し、情報開示の徹底を図り、納税者である国民の皆様の国立大学法人等における業務に対する評価・判断に資するための計算書です。

#### 【業務費用】

損益計算書における費用から授業料収益や外部資金収入などの自己収入額を差し引いたものです。すなわち、国からの財源で賄われている費用を明らかにしています。

#### 【損益外減価償却等相当額 / 損益外除売却差額相当額 / 引当外賞与増加見積額 / 引当外退職給付増加見積額】

国立大学法人会計の特徴により国立大学法人では国から出資された資産等特定の資産の減価償却及び一部賞与や退職手当金が費用として損益計算書に計上されないものがあります。その損益計算書に含まれない国民の皆様の負担額を表しています。

#### 【機会費用】

国等の資産を利用する際に、国立大学法人であることで免除・軽減されているコストを算出しています。

本学の平成22年度の業務実施コスト、すなわち国民の皆様にご負担いただいているコストは、約40億5百万円となっており、国民総人口(平成23年3月31日現在、住民基本台帳に基づく全国の人口126,236千人)で割り戻すと、1人当たりのコスト負担額は約32円となります。

## 決算報告書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

収入

(単位：百万円)

| 区分                  | 予算額   | 決算額   | 差引<br>(決算 - 予算) |
|---------------------|-------|-------|-----------------|
| 運営費交付金              | 3,733 | 3,733 | 0               |
| 施設整備費補助金            | -     | -     | 0               |
| 補助金等収入              | 50    | 101   | 51              |
| 国立大学財務・経営センター施設費交付金 | 28    | 29    | 1               |
| 自己収入                | 1,050 | 1,052 | 2               |
| 授業料、入学料及び検定料収入      | 957   | 933   | 24              |
| 雑収入                 | 93    | 119   | 26              |
| 産学連携等研究収入及び寄附金収入等   | 82    | 128   | 46              |
| 前中期目標期間繰越積立金取崩      | -     | 41    | 41              |
| 計                   | 4,943 | 5,083 | 140             |

設備整備費補助金の交付を受けたことにより増額

授業料等の免除申請の増により減額

免許状更新講習料収入等の増により増額

寄附金の獲得額は少なかったが、前年度よりの繰越を含むため増額

予算段階では予定していなかった前期からの繰越による積立金の増により増額

支出

| 区分                 | 予算額   | 決算額   | 差引<br>(決算 - 予算) |
|--------------------|-------|-------|-----------------|
| 業務費                | 3,791 | 3,447 | 344             |
| 教育研究経費             | 3,791 | 3,447 | 344             |
| 一般管理費              | 992   | 1,136 | 144             |
| 施設整備費              | 28    | 29    | 1               |
| 補助金等               | 50    | 101   | 51              |
| 産学連携等研究経費及び寄附金事業費等 | 82    | 74    | 8               |
| 計                  | 4,943 | 4,787 | 156             |

経費の節減に努めたため少額

退職手当の支出等を行ったため増額

設備整備費補助金の交付を受けたことにより増額

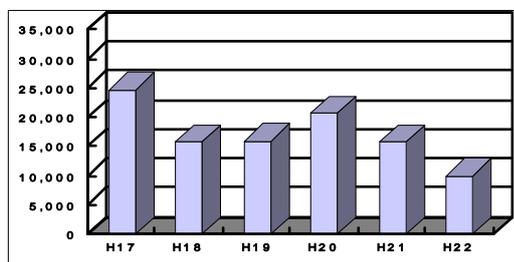
### <<<決算報告書の概要>>>

決算報告書は、現金主義を基礎とする国の会計基準(官庁会計)に準じ、国と同様に予算の区分による管理として予算計画と対比して執行状況を表す書類です。

「決算報告書」等は財務諸表に添えて文部科学大臣に提出する報告書となっております。

## 過去6年間の外部資金の受入状況

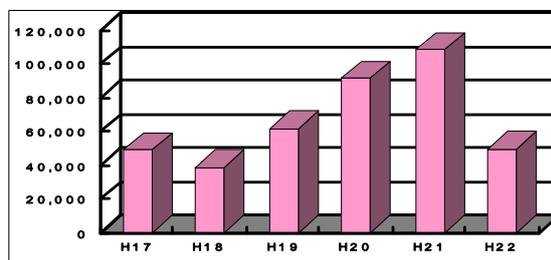
### 【寄附金】



(千円)

| H17    | H18    | H19    | H20    | H21    | H22   |
|--------|--------|--------|--------|--------|-------|
| 24,737 | 15,658 | 15,965 | 20,755 | 15,765 | 9,872 |
| 15件    | 18件    | 19件    | 21件    | 19件    | 10件   |

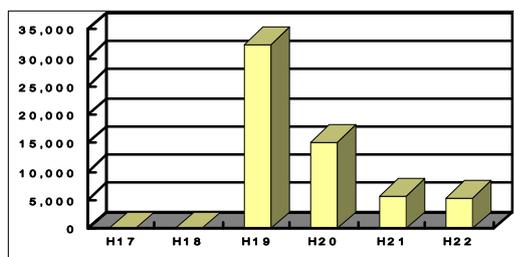
### 【補助金(GP等)】



(千円)

| H17    | H18    | H19    | H20    | H21     | H22    |
|--------|--------|--------|--------|---------|--------|
| 49,195 | 39,000 | 61,815 | 91,087 | 108,621 | 49,659 |
| 5件     | 3件     | 4件     | 8件     | 5件      | 2件     |

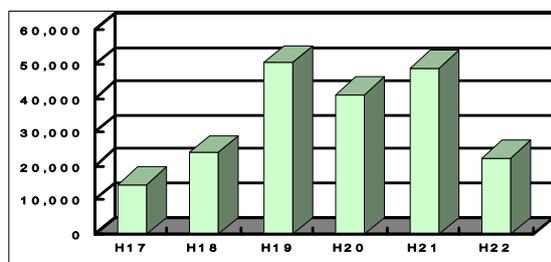
### 【教育研究振興基金】



(千円)

| H19    | H20    | H21   | H22   |
|--------|--------|-------|-------|
| 32,475 | 15,275 | 5,656 | 5,306 |

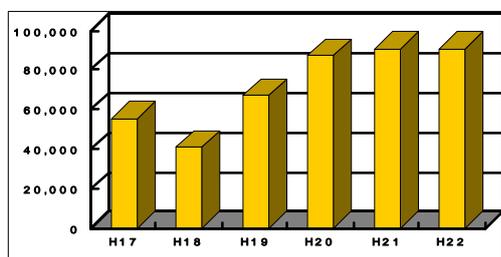
### 【受託研究・共同研究・受託事業】



(千円)

| H17    | H18    | H19    | H20    | H21    | H22    |
|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 14,737 | 23,954 | 50,334 | 41,085 | 48,927 | 32,291 |
| 7件     | 14件    | 22件    | 20件    | 17件    | 14件    |

### 【科学研究費補助金等】



(千円)

| H17    | H18    | H19    | H20    | H21    | H22    |
|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 55,650 | 40,719 | 67,230 | 87,383 | 90,604 | 90,782 |
| 45件    | 41件    | 49件    | 60件    | 82件    | 92件    |

(間接経費分を含む)

大学に対する様々な外部資金のほか、研究者個人等が獲得する科学研究費補助金などの多くの補助金を受入れています。これらの資金は「預り金」として法人の収入とは区別して経理していますが、大学内の研究活動の基盤的資金として重要な位置を占めており、平成22年度は約70,710千円となっています。

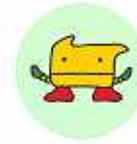
また、これらの補助金に係る間接経費は約20,072千円となっており、大学の収入として経理されます。

# 財務分析

ひょうちゃん表情で教育系大学平均値との状態を示しています。



平均値より優れている

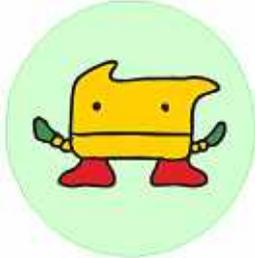
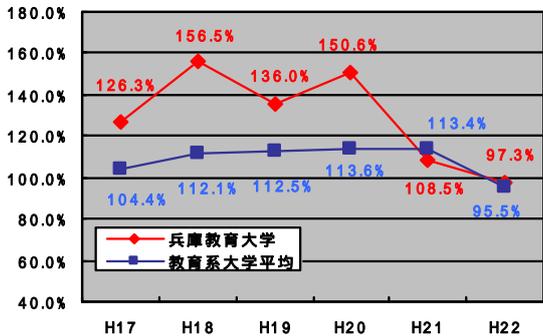
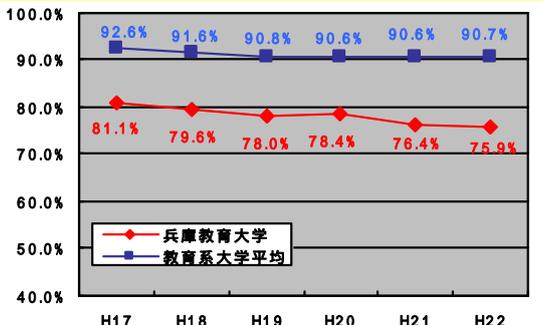
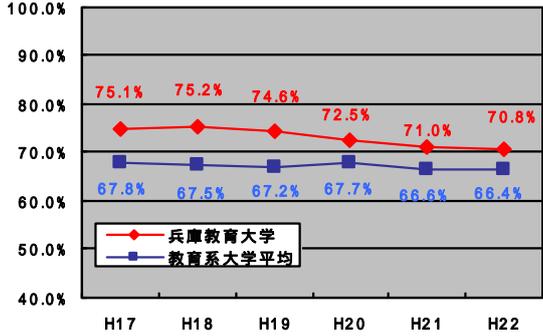


平均値と同等

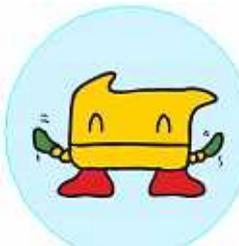
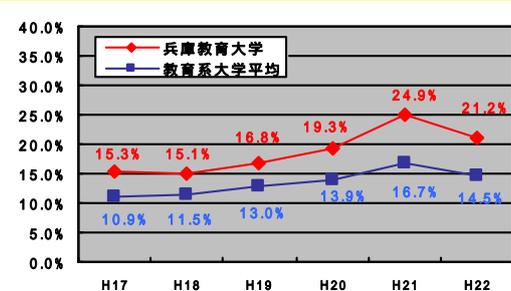
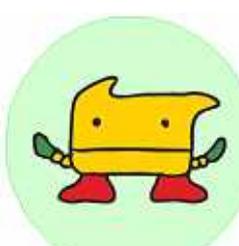
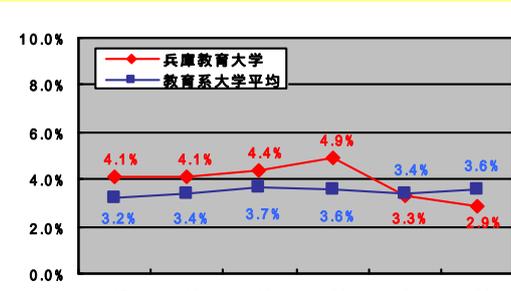
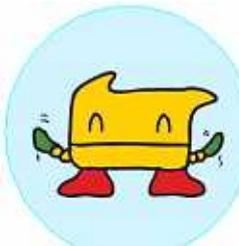
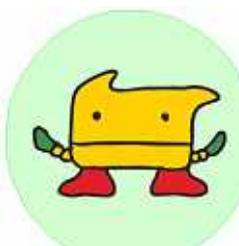
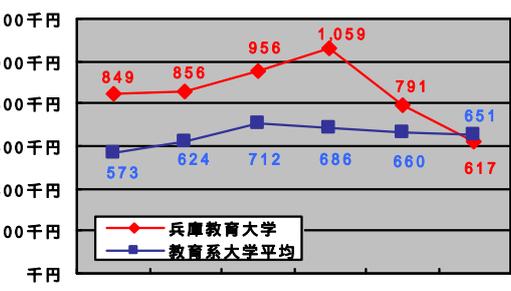


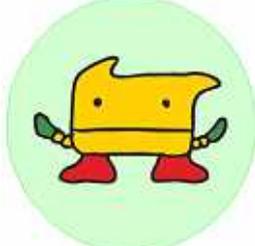
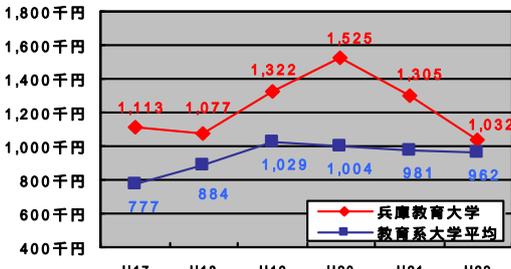
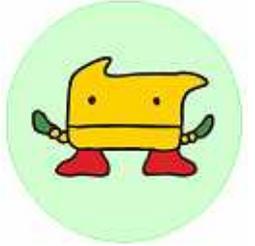
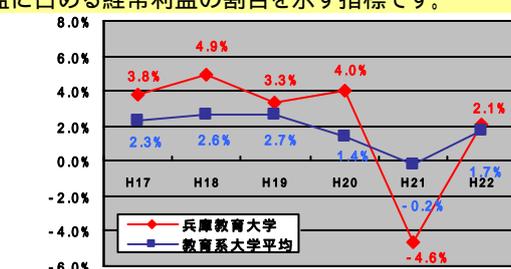
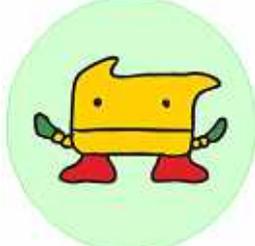
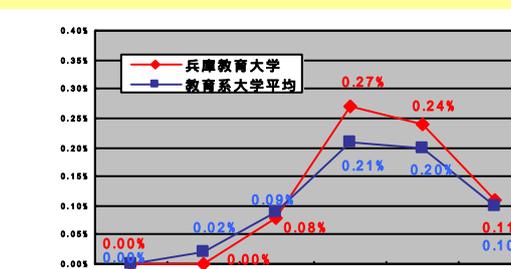
平均値より劣っている

## 健全性・安定性

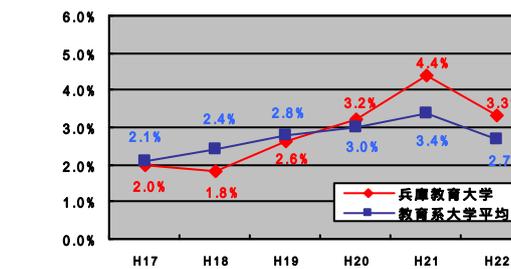
| 指標・評・本学の状態  | 指標の説明   |  |
|---|---|--|
| <p>流動比率</p> <p>[高い方が望ましい]</p>       | <p>=流動資産÷流動負債</p> <p>1年以内に支払う負債(流動負債)に対して、1年以内に現金化する資産(流動資産)がどの程度確保されているかを示す指標です。</p>  | <p>H21年度に目的積立金を多く執行したことにより支払いのため資金が減少し、また、第1期中期目標期間の精算に伴う国庫納付を行ったためH21年度、H22年度と減少しております。</p> <p>なおH19年度に減少しておりますが、これは国債購入等資金運用を行ったことによります。</p> |
| <p>純資産比率</p> <p>[高い方が望ましい]</p>     | <p>=純資産÷(負債+純資産)</p> <p>純資産構成により健全性を判断する指標です。</p>                                     | <p>損益外減価償却累計額の増加により、毎年減少の傾向にあります。</p>  |
| <p>運営費交付金比率</p> <p>[低い方が望ましい]</p>  | <p>=運営費交付金収益÷経常収益</p> <p>経常的な活動に係る資金のうちどの程度を運営費交付金に依存しているかを示す指標です。</p>                | <p>過去6年間の推移からみると年々低減しています。これはGP補助金等の外部資金の獲得の増によるものと考えられます。</p>   |

## 活動性・収益性

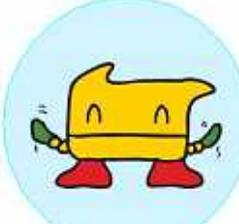
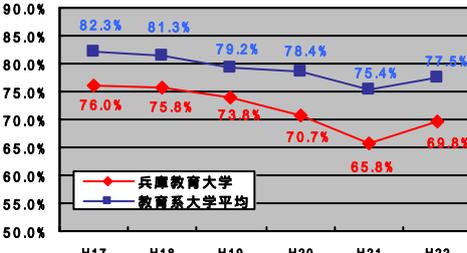
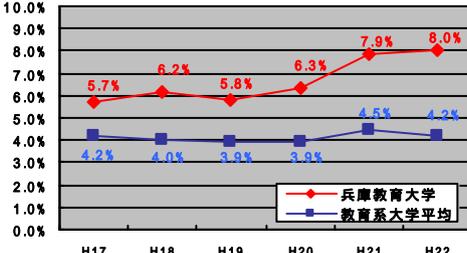
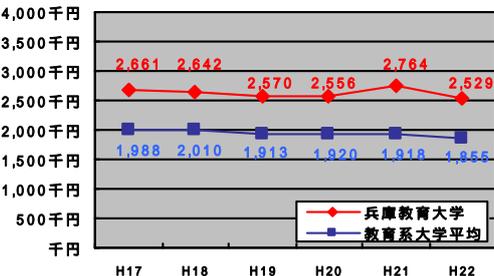
| 指標・評・本学の状態   | 指標の説明  |  |
|--|--|--|
| <p>教育経費比率</p> <p>【高い方が望ましい】</p>     | <p>=教育経費 ÷ 経常費用</p> <p>教育経費が経常費用に占める割合の指標です。</p>   | <p>経常費用については毎年増加しており、教育経費についても同様に増加しております。とくにH21年度においては目的積立金による教育経費の使用が増えたため例年より更に向上しております。</p>  |
| <p>研究経費比率</p> <p>【高い方が望ましい】</p>    | <p>=研究経費 ÷ 経常費用</p> <p>研究経費が経常費用に占める割合の指標です。</p>    | <p>経常費用については毎年増加しており、研究経費についても同様に増加しております。ただしH21年度以降においては教育社会調査研究センターの研究経費の割合が減少したことやH20年度に措置されていた施設整備費補助金がなくなったことなどにより前年度に比べ低い比率になっております。</p> |
| <p>学生当教育経費</p> <p>【高い方が望ましい】</p>  | <p>=教育経費 ÷ 学生数</p> <p>学生一人当たりの教育経費であり、この数値が大きいほど学生一人当たりの教育に要する経費が高いと判断される指標です。(附属学校の児童生徒を除きます。)</p>  | <p>教育経費が年々増加しており、学生一人当たりの教育に要する経費も同様に増加しております。とくにH21年度においては目的積立金による教育経費の使用が増えたため例年より更に向上しております。</p>  |
| <p>教員当研究経費</p> <p>【高い方が望ましい】</p>  | <p>=研究経費 ÷ 教員数</p> <p>教員一人当たりの研究活動を経費面で示す指標です。(常勤の教員のみ、附属学校の教員を含みます。)</p>                            | <p>研究経費については年々増加しておりましたが、H21年度以降においては、研究経費の割合が減少したため、前年度に比べて低い比率になっております。</p>  |

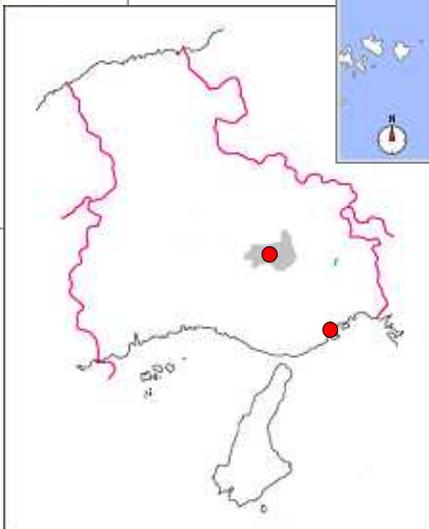
| 指標・評・本学の状態   | 指標の説明   |  |
|--|---|--|
| 教員当広義研究経費<br><br>【高い方が望ましい】<br> | $=(研究経費+受託研究等+科学研究費等) \div 教員数$ 教員一人当たりの研究活動を科学研究費補助金等も含めた広義の経費面で示す指標です。(常勤の教員のみ、附属学校の教員を含みます。)<br> | 受託研究や科学研究費等の外部資金の獲得の結果、例年増加しております。<br>ただし、H21年度以降は、研究経費の割合が減少したため、前年度に比べて低い比率になっております。 |
| 経常利益比率<br><br>【高い方が望ましい】<br>   | $=経常利益 \div 経常収益$ 経常収益に占める経常利益の割合を示す指標です。<br>  | H21年度においては目的積立金を多く執行し経常費用が増加したことにより経常利益が減少したため、例年に比して減少しております。                         |
| 受取利息比率<br><br>【高い方が望ましい】<br>  | $=(受取利息+有価証券利息) \div (現金及び預金+有価証券)$ 現金預金、有価証券からどれだけの利息を得ているかを示す指標です。<br>                          | 国債の購入や定期預金を行ったことにより増加の傾向にあります。<br>H22年度は満期保有債券を売却したため、有価証券利息が減少しております。                 |

発展性

| 指標・評・本学の状態  | 指標の説明  |  |
|---|--|--|
| 外部資金比率<br><br>【高い方が望ましい】<br> | $=(受託研究等収益 + 受託事業等収益 + 寄附金収益 + 補助金収益) \div 経常収益$ 経常収益に占める外部資金収益の比率を示す指標です。<br> | H18年度においては若干減少したものの、年々増加の傾向であり、外部資金等の獲得努力の成果が現れているものと考えられます。 |

効率性

| 指標・評・本学の状態  | 指標の説明  |   |
|---|--|---|
| <p>人件費比率</p> <p>【低い方が望ましい】</p>       | <p>=人件費 ÷ 業務費</p> <p>人件費が業務費に占める割合の指標です。大学本来の業務を効率よく行うためにはある程度比率は低い方が望ましい。</p>                         | <p>総人件費改革(平成22年度までに5%の人件費削減)に対応し、また外部資金獲得増による業務費の増加に伴い比率も減少しております。</p>  |
| <p>一般管理費比率</p> <p>【低い方が望ましい】</p>   | <p>=一般管理費 ÷ 業務費</p> <p>一般管理費と業務費の比率を示す指標です。一般管理費は大学の管理運営に係る費用であり、大学本来の業務を効率よく行うためにはある程度低い方が望ましい。</p>  | <p>学生募集や広報活動に要する経費が多く、また、H21年度以降総合研究棟の設置に伴う物品の購入や大学ホームページのリニューアル等を行ったことにより、前年度より増加しております。一般管理費については業務改善など可能な限り削減に努めております。</p> |
| <p>学生当業務コスト</p> <p>【低い方が望ましい】</p>  | <p>=業務コスト ÷ 学生数</p> <p>学生一人当たりに係るコストであり、この数値が大きいほど学生一人当たりのコスト経費が高いと判断される指標です。(附属学校の児童生徒を除きます。)</p>   | <p>年々減少の傾向にありますが、平成21年度においては目的積立金の執行に伴う教育経費の増加により、若干増加しております。</p>   |



財務レポート2011  
 [平成22事業年度]  
 平成22年4月1日～平成23年3月31日  
 [発行]  
 国立大学法人兵庫教育大学 総務部財務課  
 〒673-1494 兵庫県加東市下久米942-1  
 TEL 0795-44-2021 FAX 0795-44-2019  
 ホームページ <http://www.hyogo-u.ac.jp>